

2011年は、市民社会と寄付にとって、大きな変化のあった年となった。東日本大震災に、義援金・支援金といった寄付が集まったことや、その少し前には「タイガーマスク現象」もあり、社会貢献への関心・意識は高まっている。

また、6月には「市民公益税制」が成立。所得税の税額控除方式や、適用下限額の減額などの新制度により、寄付金額の最大約50%分の税金が安くなることになった。さらには、内閣府の基金事業「新しい公共支援事業」が全国で始まり、市民ファンド設立の動きも急激に加速しているなど、行政の動きによる社会状況の変化も加わり、巷間では「寄付元年」と呼ばれている。

当法人の2011年度は、引き続き基盤整備に取り組むとともに、今後のメイン事業となるNPO等市民公益活動団体への支援プログラムの開発に着手した。法人としては、4月に公益認定を受け、続く12月にはPSTをクリアし税額控除認定を受け、法人としての基盤整備はほぼ整ったと言える。

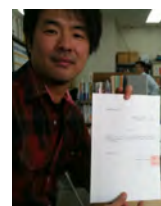
また「寄付と助成のプログラム」をスタートし、14事業を採択し、採択事業実施団体とともに、ファンドレイジングに取組みはじめることができた。

2011年度の主な活動

累積受入れ寄付金額 1,302万円を達成！

2011年度の受入寄付額 3,825,684円

- **4/1 公益認定を受け、公益財団法人に**
 - 12/19には、PSTをクリアし、税額控除認定を受けた。
- **沖縄NPOデータベースの登録が318団体に**
 - 昨年度末より14団体増加。ウェブサイトの閲覧も42%増加。
- **「寄付と助成のプログラム」を立ち上げ、計14事業を採択**
 - 第1期ばくと 8事業採択 目標額合計 3,650,000円
 - 第2期たくす 6事業採択 目標額合計 13,157,800円
 - 採択事業（団体）を紹介する冊子『寄付なび』を2回発行。
- **沖縄県「新しい公共支援事業」を受託**
 - (NPO法人まちなか研究所わくわくとの事業共同体で受託)
 - 41市町村の住民税寄付金控除の条例調査を実施。
 - 地域の市民活動支援のための基金設置の提言書を作成。
- **CSRフォーラム、円卓会議、勉強会等も毎回好評！**
 - 10/28 おきなわCSRフォーラム 参加者121名
 - 1/7 地域社会を考える円卓会議 着席者13名、会場参加者42名
 - ファンドレイジング等に関する勉強会を3回開催 参加者合計82名



公益認定の通知を受け取る代表理事



『寄付なび』左：2011秋号、右：2012春号



おきなわCSRフォーラム2011

みらいファンド沖縄のミッションとビジョン

社会の共感を育て、資金の循環を促す仕組みの構築

当法人は、沖縄における公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。
(定款第3条)

情報流通

市民活動の情報発信を促進し、市民の“共感”を育む

公益ポータルサイトの運営
ソーシャル・ヒトワク
広報誌等による情報発信
県内外の寄付文化に関する情報収集と発信

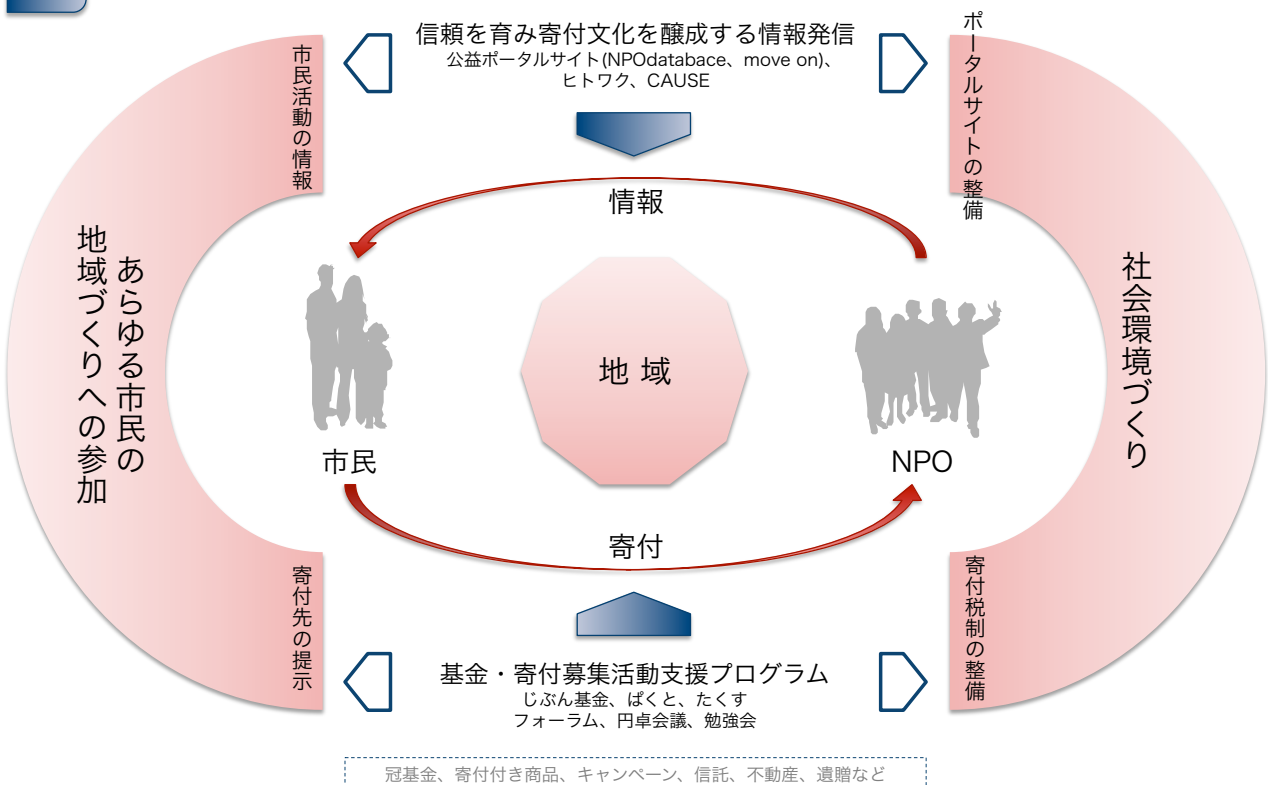
資金循環

“共感”による寄付で、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざす

市民活動を支援する基金の運営
市民活動団体への寄付と助成のプログラム提供
寄付文化を醸成するフォーラム等の開催
他機関の助成プログラム等の支援
企業CSR/CRMの促進

3

みらいファンド沖縄の活動

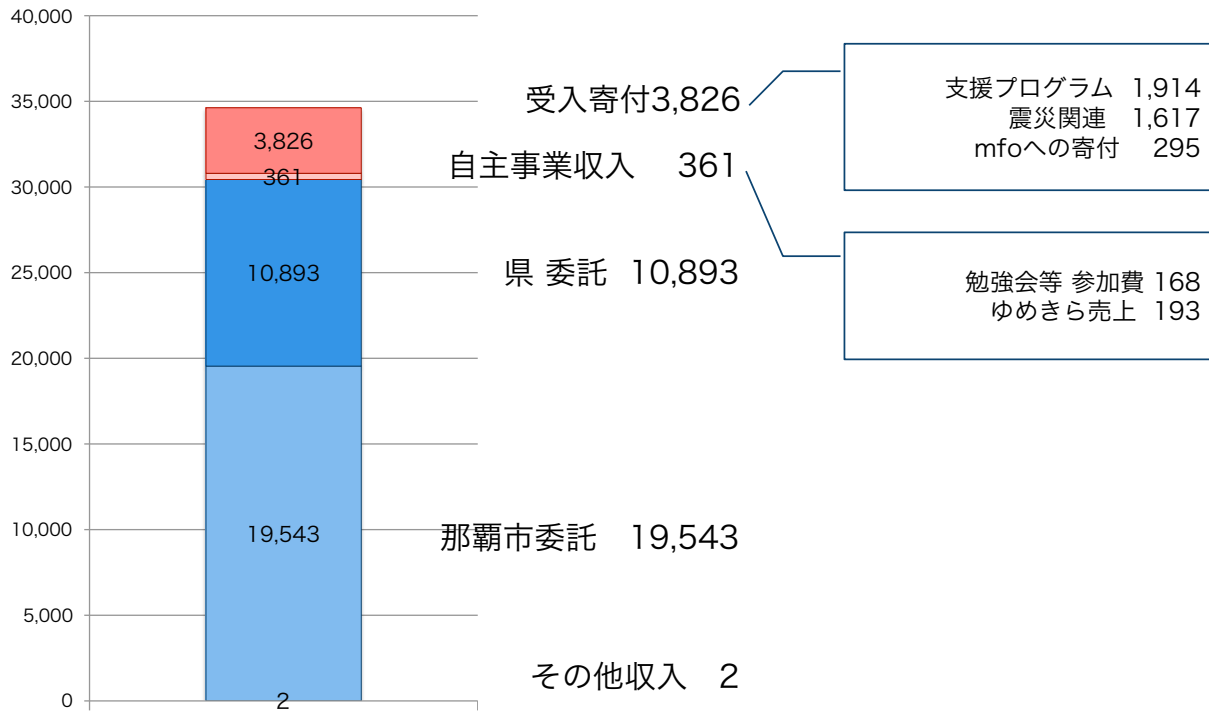


4

収入の部

収入合計 34,625

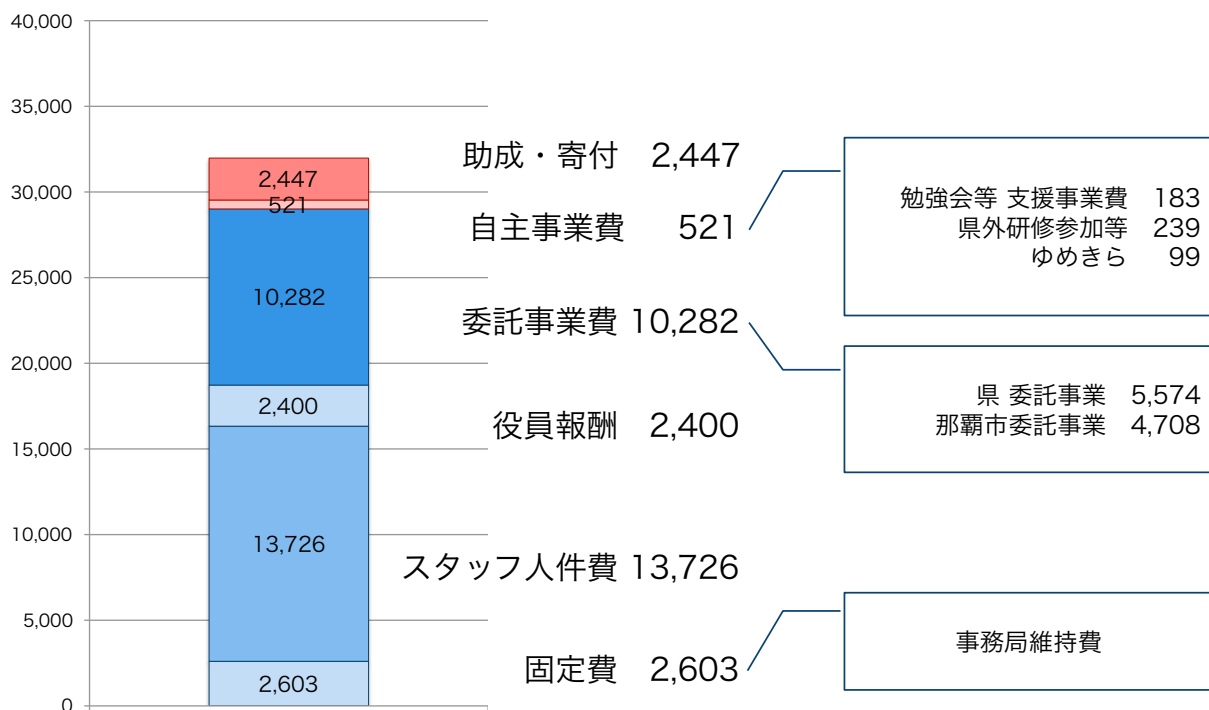
単位：千円（百円以下四捨五入）



支出の部

支出合計 31,979

単位：千円（百円以下四捨五入）



公1 情報流通事業

2011年度の概況

沖縄NPOデータベースを含む公益ポータルサイトとして運営している、当法人のウェブサイトは閲覧者も増加している。NPOデータベースは登録団体も増加し、また更新の連絡も気軽に寄せられており、順調に運営を行っている。また、当法人で寄付を受付けている基金・事業を紹介する「基金情報ページ」も増設。クレジットカード決済（CANPANペイメント）も導入した。

NPOデータベースと関連する「フォトレポーターサミット」では、寄付募集活動支援対象団体も参加を促したところ、市民レポーターとNPOスタッフとが交流している場面も多くみられ、こうした“ゆるやかな出会いの場”の必要性も感じた。

ソーシャル・ヒトワクでは、NPOや企業とのネットワーク構築もめざして取り組んでおり、その成果として、CSRフォーラムでの協働事例展の展示が実現できた。

広報誌『CAUSE』はデザイン性の高さの特集の内容に、高い評価をいただいている。

NPOデータベースのシステムは、市民レポーターによるケータイ写真投稿サイト「まちのたね通信」と連動しているが、これが他県から高い評価を得ており、他県への技術移転の依頼が相次いでいる。他県でも内閣府「新しい公共支援事業」でNPOの情報発信支援を実施する必要に迫られていることも、その背景であろう。次年度以降、移転について、共同開発者である地域情報エージェントとも協議し、依頼に応じられる体制をつくる。

沖縄県「新しい公共支援事業」でウェブシステム「move on」を開発したが、これを公2から公1へ移管し、次年度以降の本格運用に向けて、調整を行う必要がある。

2012年度 方針

NPOデータベースの登録を引き続き促進し、既存の登録についても情報の充実を図り、NPOの信用向上に寄与することをめざす。と同時に、その他の情報発信についても、過去2カ年を振り返り、手法等の改善を図る。

7

2011（H23）年度

公1 情報流通事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期	事業の概要
公1 -(1)	公益ポータルの運営 *那覇市委託事業	通年	公益活動団体の信頼を育む情報発信をインターネット上で行う。当年度は「基金紹介ページ」を増設。寄付先の情報、入金先口座、実績等が基金・指定事業毎に見られるシステム。 NPOデータベース登録数：現在318団体（14団体増） 年間閲覧数：訪問数48,805、ユニークユーザー数31,379、ページビュー数126,998 2012年3月度を2011年4月度と比較すると、閲覧数は42%増。
公1 -(2)	他機関連携・情報収集	—	全国の動向を知り、沖縄での寄付文化醸成に寄与するため、各機関の研修やフォーラムへ参加した。 ・日本財団公益ポータル連絡会 ・京都地域創造の勉強会（沖縄、仙台、和歌山、京都） ・日本ファンドレイジング大会 等
公1 -(3)	フォトレポーターサミット *那覇市委託事業	8/26 3/28	NPOデータベースと連動する、地域情報サイト「まちのたね通信」のレポート投稿を促進するイベントを開催。企画は、まちのたね通信編集部と協働。 8/26「ひろがるネットワーク」+「古写真アーカイブで巡る首里写真紀行」--@FORATO、参加者64名 3/28「朝まで生まちなね…まちなねが考える市民メディア」--@漢謝園、参加者31名



8

公1 情報流通事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公1 -(4)	ソーシャル・ヒトワクの放送 *那覇市委託事業	通年 NPO-月4本 CSR-月2本 再放送あり	NPOの活動紹介と、企業とNPOの協働事例を紹介するトーク番組をタイフーンfm (78.0MHz) で放送した。 NPOヒトワク- 放送回数50回、毎週金曜日。 CSRヒトワク- 放送回数22回、毎月第2・4木曜日。
公1 -(5)	広報誌の発行 *那覇市委託事業	4号 6月発行 5号 9月発行 6号 12月発行 7号 3月発行	広報誌『CAUSE』を発行した。寄付に関するミニレポートや、支援対象団体等の活動紹介、mfoの事業の報告等を行った。 4号 特集 「情報発信で差をつけよう！」 5号 特集 「寄付したら税金が安くなる？」 6号 特集 「インターネットでチャリティ」 7号 特集 「戦後沖縄の寄付の歴史」

広報誌『CAUSE』
今年度発行分の表紙

9

公2 資金循環事業

2011年度の概況

当法人が「公益法人化」したことにより、寄付募集支援プログラムの開発に本格的に着手。「寄付と助成のプログラム」では「ぱくと」「たくす」の2方式でスタートした。これらプログラムは公募形式で行ったが、NPO側の寄付による資金的自立への意欲の高まりを感じることができた。また、採択事業(団体)を紹介する冊子『寄付なび』を発行。県内はもとより、県外で市民活動を支援している人たちからも高い評価を得ている。前年度に実験的にスタートした「沖縄離島バドミントン基金」「沖縄学生SIFEワールドカップ派遣支援基金」も継続しており、いずれも助成を実施することができた。

「おきなわCSRフォーラム」「地域社会のみらいを考える円卓会議」等の寄付や社会貢献の促進を図るイベントは、いずれも好評を得た。CSRフォーラムでは、企業からの参加者も多く、次年度以降の連携の可能性が見えた。また、円卓会議は、開催後の着席出席者による話し合いにより、着席出席者の協働により、開催を継続・拡大していくことが決まり、市民が知恵を出し合う場づくりに大きく貢献できた。

沖縄県「新しい公共支援事業」では、NPO法人まちなか研究所わくわくと事業共同体を組み、「新しい公共の人材育成と資金循環の持続可能なしくみ構築事業」を受託。当法人は「沖縄県市民活動支援基金(仮称)の創設の検討」と、それに付随して、41市町村の住民税の寄附金控除の条例制定状況調査と、新寄付税制周知パンフレットの作成と配付を担当した。

寄附金控除の条例調査で、多くの市町村がこの制度を有効に活用できておらず、寄付でNPO等の活動を支える環境づくりのために、行政への働きかけを行っていくことも当法人の使命であることを痛感した。

2012年度 方針

「寄付と助成のプログラム」の採択団体とともに、目標寄付額の達成をめざす。これに寄与するチャリティプログラムの開発にも力点を置く。また、寄付で市民社会を支える環境整備について、引き続き取り組む。

10

公2 資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 -(1)	沖縄県市民活動支援基金 (仮称)に関する事業 *県委託事業	運営委員会 11~3月	県域市民ファンドの創設をめざし、運営委を当年度内に3回開催し、提言書としてまとめた。 また、「市民がファンドレイザーになれるウェブシステム」として「move on」を開発した。
公2 -(2)	寄付と助成のプログラム (ばくと)	7月公募 8月採択 9月寄付募集支援 開始	第1期ばくと…8事業を採択 寄付募集目標総額 3,560千円 当年度受け付け総額 1,174,000円 *採択事業(団体)を紹介する冊子『寄付なび2011秋』を発行
公2 -(2)	寄付と助成のプログラム (たくす)	12月公募 2月採択 3月寄付募集支援 開始	第2期たくす…6事業を採択 寄付募集目標総額 13,158千円 前年度受け付け総額 11,500円 *採択事業(団体)を紹介する冊子『寄付なび2012春』を発行
公2 -(3)	じぶん基金 沖縄離島バドミントン基金	通年 *2年目	当年度受け付け総額 300千円 通算寄付受け付け総額 681千円 通算20回の講習会に助成・運営支援。受講した子どものべ人数は500名を超えた。
公2 -(3)	じぶん基金 沖縄学生SIFEワールドカッ プ派遣支援基金	通年 *2年目 助成は8月公募し、 9月に交付	当年度受け付け総額 180千円 通算寄付受け付け総額 804千円 SIFEワールドカップ(今年はマレーシア)への視察渡航費として2名の学生に助成。通算5名。

* 公2-(4)キャンペーン型基金については当年度は実施していない

11

公2 資金循環事業 実施した事業


区分	事業名	実施時期等	事業概要
公2 -(5)	他機関支援 寄付控除条例調査等 *県からの委託事業	調査実施1~3 月 パンフ作成1月	県内市町村の住民税の寄附金控除の条例制定状況を調査した。 また、6月に改正された「新寄付税制」を周知するパンフレットを作成し、県内約850カ所へ配付。
公2 -(5)	他機関支援 募金預かり支援	3/31まで	東日本大震災に際し、県内で募金活動を行った人々からの「被災地へちゃんと届く寄付先を提案してほしい」との要望を受け、日本財団と連携し、募金の一時預かり、送金を行った。
公2 -(6)	おきなわCSRフォーラム 2012 *那覇市委託事業	10/28 てんぶすホール	企業の社会貢献活動を促進するイベントを開催。協働事例パネル展示や、CSRヒトワクの公開収録を合わせて行った。 参加者：121名 基調講演：鶴尾雅隆氏(日本ファンドレイジング協会 常務理事) CSRヒトワク公開収録： オキスイ × 沖縄リサイクル運動市民の会 リウボウストア × メッシュ・サポート ワークショップ 協働パネル展：10組の協働事例の展示 (大賞：トリム × 沖縄緑のカーテン応援団)



おきなわCSRフォーラム
←講師の鶴尾氏
会場のようす→



公2 資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業概要
公2 -(6)	地域社会のみらいを考える 円卓会議 *那覇市委託事業	1/7 那覇市職員厚生 会館多目的ホー ル	「新しい公共」の担い手を一堂に会する試み。行政、学識、NPO、自治会、企業、金融機関、新聞といった多様な主体が、沖縄の地域課題について情報共有を行った。 着席出席者は13名。会場参加者は42名。 テーマ：協働・情報・共感 県内論点提供者：上間正敦氏（沖縄タイムス論説委員）、照喜名通氏（認定NPO法人アンビシャス 副理事長）、眞栄城嘉政氏（真地団地自治会会長） 県外事例紹介者：川北秀人氏（IHOE代表） ※本開催後、着席出席者で再度集まり話し合った結果、この円卓会議を次年度以降は実行委員会形式で自主運営していくことになった。
			
公2 -(6)	主催勉強会の開催	第3回 4/21 第4回 11/14 第5回 2/10	寄付や社会貢献に関するさまざまな情報を、広く共有するための勉強会を当年度は3回開催。 第3回「NPOバンク」荻江大輔氏（コミュニティユースバンク momo 理事）--参加者12名 第4回「JustGiving活用講座」梶川拓也氏（一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン 事務局長）--参加者 第5回「廃校が人気美術館に変わる」多田千尋氏（認定NPO法人日本グッド・トイ委員会 理事長）--参加者50名、共催：沖縄グッド・トイ委員会
公2 -(7)	寄付付き商品の振興 ゆめきらきらマグネット	通年	市民が買い物という日常的行動を通じた社会貢献として注目される寄付付き商品の紹介と促進のため、参考事例として取扱っている。当年度は、合計1072個。6団体の障がい者作業所にて製造。

13

その他（法人運営等）

2011年度の概況

最重要課題であった「公益認定」を4月1日に受けることができた。続いて、6月に国会で成立した「新寄付税制」によって新しくできた「税額控除認定」についても、7月に申請を行い、12月19日にPSTをクリアし認定を受けることができた。これにより、当法人の運営基盤の整備については、概ね設立当初の計画を達成した。

役員については、新監事に公認会計士の城間氏を迎えることができ、理事5名、監事3名の体制となった。

スタッフ体制については、欠員となっていた1名を4月1日付けで採用し、4名体制となった。また、沖縄県「新しい公共支援事業」の受託に伴い、臨時雇用の職員を2名採用した（1名はまちわくへ出向扱い。途中、身内の体調悪化により入れ替わりがあった）。同じ事業のため、インターン扱いで学生アルバイトを雇用。しかし、学生の場合、授業との兼ね合いがあり、昼間に固定的に勤務するのは難しそうであることが分かった。

当年度をもって那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」が終了し、スタッフの人件費や、主要事業の資金源がなくなる。この事業の受託により、当法人の立ち上げ期に、充実した事業展開をすることができた。しかし、基金事業が軌道に乗るにはまだ時間が必要であることから、引き続き、何らかの委託・助成等を確保していく必要がある。

また、現在の事業体系は、那覇市委託事業を元に計画したが、会計上、公1と公2のバランスが良くないことが、事業を進める中で分かってきたため、次々年度頃の公益認定の変更申請を視野に入れ、各事業の状況を見る。

2012年度 方針

基金事業が軌道に乗るにはまだ時間が必要であるため、委託・助成等の資金獲得により、運営資金を確保する。公益認定の変更申請を視野に入れた、事業体系の見直しに着手する。

受入れ寄付額と助成の実績

	受入寄付 年間目標額	受入寄付 年度達成額	受入寄付 累積達成額	助成金交付 年度実施額	備考
2010 (1年目)	200万円	9,197,780円	9,197,780円	5,755,250円	・受入寄付額には拠出金を含む ・震災関連寄付を含む
2011 (2年目)	1000万円	3,824,684円	13,022,838円	2,427,218円	・受入寄付額にはみらいファンド沖縄への寄付を含む ・震災関連寄付を含む

	受入寄付 年間目標額	受入寄付 年度達成額	受入寄付 累積達成額	助成金交付 年度 目標額	備考
2012 (3年目)	2000万円	—	—	1700万円	
2013 (4年目)	3000万円	—	—	2250万円	
2014 (5年目)	5000万円	—	—	4250万円	
2015 (6年目)	1億円	—	—	8500万円	

15

略年表

年度	みらいファンド沖縄の主なできごと	社会の主なできごと
2009 H21	・キックオフフォーラム	・衆議院選挙で民主党圧勝 ・裁判員制度施行
2010 H22	・法人設立 ・那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」受託 ・「じぶん基金」プログラム2基金スタート ・沖縄NPOデータベース公開	・普天間基地の辺野古移転が白紙に ・沖縄県民税の寄附金控除対象法人が拡大 ・「新しい公共」円卓会議 ・12月 ISO26000発効 ・3/11 東日本大震災
2011 H23	・公益財団法人化 ・「寄付と助成のプログラム」スタート ・H23「沖縄県新しい公共支援事業」受託 ・クレジットカード決済スタート ・PSTをクリアし、税額控除認定を受ける	・6月 新しい市民公益税制が成立 ・6月 改正NPO法が成立 ・7月 なでしこジャパン FIFA杯優勝 ・10月 世界のウチナーンチュ大会
2012 H24 (予定)	・H24沖縄県「新しい公共支援事業」受託(内定) ・累積受付寄付額が、3000万円を超える	・4月 新認定NPO法人制度スタート

16